

## デイサービス及び訪問介護における高齢者の移送に関する課題の探索

鳩間亜紀子<sup>1</sup>

(2014年9月30日受付, 2014年12月18日受理)

Exploring issues related to the transfer of elderly persons  
during day care services and home help services

Akiko HATOMA<sup>1</sup>

(Received: September 30, 2014, Accepted: December 18, 2014)

## 要 旨

本研究では、デイサービス及び訪問介護における高齢者の移送に関する課題を探索することを目的に、以下の2つの調査を実施した。①デイサービス事業所を対象に、質問紙調査を行った。その結果、ほぼすべての事業所が送迎を行っており、運転・添乗を行う職員は介護職員が最も多く、生活相談員や看護師なども含めた事業所の職員が手分けして送迎や添乗を行っていた。自由記述回答から、送迎に関する課題として職員体制や利用者への対応、送迎計画の検討が明らかとなった。②在宅介護サービスに携わっている訪問介護員やケアマネジャー等7名を対象にグループインタビューを実施した。その結果、送迎方法に関する課題、居住環境に関する課題、行動特性に関する課題、車椅子や移送に関する訪問介護員の知識と経験の不足に伴う課題が明らかとなった。

キーワード：デイサービス, 訪問介護サービス, 訪問介護員, 移送, 送迎

## Abstract

In this study, two surveys were used to explore issues regarding the transfer of elderly persons during day care services and home help services. (1) A questionnaire was conducted at day care service centers, which found that almost all establishments offered pick-up services. Those who drove and escorted the elderly were most often nursing care staff, while office staff, including life counselors and nurses, also performed these functions. In the free description answers, issues related to pick-up services were as follows: "personnel system," "response to users," and "analysis of pick-up plan." (2) A group interview was conducted with 7 participants consisting of home helpers and care managers who were involved in home care services. These interviews revealed the following: "issues related to the implementation of pick-up services," "issues related to living environment," "issues related to behavioral characteristics," and "issues related to lack of knowledge and experience of home helpers about wheelchairs and transfer."

Key words: day care service, home help service, home helper, transfer, pick-up service

---

1 高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科・講師・修士 (社会福祉学)  
Department of Social Welfare, Faculty of Social Welfare, the University of Kochi, Lecturer (Master of Social Welfare)

## I. 緒言

通所介護事業所は、平成12年度の8,037事業所から平成25年度の38,127事業所（介護予防通所介護事業所36,097事業所）<sup>1)</sup>へと約4.7倍に増加している。利用者について見ると、平成25年度末時点で通所介護及び介護予防通所介護の利用者は約172万人であり<sup>2)</sup>、介護サービス及び介護予防サービス利用者全体約483万人の約35%を占める高い利用率となっている。高齢者のADLや生活機能の維持向上、家族介護者の負担軽減など、デイサービスが高齢者の在宅介護において果たす役割は大きい。また同時に、デイサービスは介護保険事業の中でも開設しやすいという特徴があり、そのサービスの質の評価については一層重要視されると言えよう。

先行研究においては、サービス利用による心身や生活状況の効果<sup>3)</sup>、要介護度の維持・改善等への効果<sup>4)</sup>、特定の療法による運動機能や心理的变化への効果<sup>5,6)</sup>、ADL低下と運動機能の関連<sup>7)</sup>、在宅での活動量低下と駆動的・心理的要因等との関連<sup>8)</sup>等の検討や、利用者満足度の構成因子<sup>9)</sup>、介護者の満足度と関連要因<sup>10,11)</sup>の検討が行われている。効果や評価について研究の蓄積が見られる一方で、デイサービスにおける事故に焦点をあてた研究はほとんど見あたらない。会議録や事例検討に留まっていることや、介護保険施行以降の介護事故に関する研究の対象が施設サービス中心となっている特徴もあり、デイサービスに限らず居宅サービスにおける事故に関する研究の蓄積は十分ではない。鳩間<sup>12)</sup>は訪問介護員を対象とした介護事故に関する実態調査を行い、訪問介護員が遭遇した事故等の経緯が記された自由記述回答の分析から、事故の発生場面と内容を整理している。この結果を介護事故に関する研究と照らし合わせると、入浴や移動・移乗など多くの場面や内容は、先行研究と同様の結果を得ているが、「移送」場面については、特に在宅介護や訪問介護に関する研究との照合では見あたらない。

移送時のリスクマネジメントに関する研究は交

通工学や安全工学等に見られる。高齢者に対する介護や援助の方法についての検討を意図したものはデイサービス実務者向け雑誌に多く見られる事例報告や法学的視点に基づく検証が中心であり、移送中の配慮に関する研究としては鈴木<sup>13)</sup>の研究が見られる程度である。鈴木は車いす移送車両による送迎を実施している全国の高齢・障害者通所サービス施設及び移送業者を対象に、送迎の実施状況や送迎担当者に求められる技能、配慮すべき点などを明らかにしている。デイサービスの基本的な送迎は、利用者宅の玄関から事業所までのドアツードアであるため、送迎スタッフが必ずしも利用者の自宅内での身支度や援助を行うわけではない。したがって送迎に関する配慮としては、送迎中だけではなく、自宅での送り出しや迎え入れの支援についても検討する必要がある。また介護福祉士の養成テキストにおいて、移送時の介護技術や留意点について述べられているものは見あたらず、高齢者の移送に関連した課題や留意点について明らかにすることは有益であると考ええる。

そこで、本研究ではデイサービス及び訪問介護における高齢者の移送に関する課題を探索することを目的とした。送迎の送り出しや迎え入れなど、訪問介護と通所介護が連続する場面に着目した在宅介護サービスにおける事故等の実態把握に向け、予備的な作業として2つの調査を実施することとした。なお介護保険サービスには複数のデイサービスがあることから、総称として「デイサービス」を用いる。また訪問介護員が関わる高齢者の移送は通院時のタクシー使用等も含まれることから、本稿ではデイサービスの「送迎」とは別に、車両による移動全般を「移送」と表記する。

## II. 方法

### 1. デイサービス調査

#### (1) 対象と方法

警察庁発表統計による交通事故発生割合（最近5年間の人口10万人あたり交通事故発生件数）の高さを参考にA県を選定した。2012年8月31日

時点において WAM-NET に登録されていた A 県内でデイサービス（通所介護，介護予防通所介護，認知症対応型通所介護，介護予防認知症対応型通所介護，小規模多機能型居宅介護，介護予防小規模多機能型居宅介護のいずれか）を行っている全 330 事業所へ調査票を郵送した。管理者または送迎担当者等，送迎の状況を把握している職員に回答・返送を依頼し，167 件を回収した（回収率 51.6%）。調査期間は 2012 年 8 ～ 9 月だった。

## （2）調査項目

利用者数，送迎有無，委託有無，被送迎者数，送迎頻度，運転を行う主な職員，添乗する主な職員，安全運転教育への取り組み等とした。送迎の具体的な方法や取り組み，課題等については，自由記述式で回答を求めた。

## （3）分析方法

各項目について単純集計を行った。送迎の具体的な方法や取り組み・課題等に関する自由記述回答については，得られた回答から具体的な内容を抜き出し，要約と類似性にもとづく分類を行った。

# 2. 訪問介護員等調査

## （1）対象と方法

関東地区で高齢者の在宅介護サービスに携わる訪問介護員，地域包括支援センターの主任介護支援専門員，居宅サービス事業所運営者の計 7 名を対象にグループインタビューを行った。対象者の選定は，調査時点で稼働していることを要件とし，事故の背景を幅広く探索するため年齢や実務経験等は限定しないこととした。調査は 2014 年 3 月 1 日に行い，時間は約 90 分であった。

## （2）調査項目

高齢者の移送に訪問介護員がどのように関わっているか，どのような事故やヒヤリハットがあったか，在宅高齢者の移送に関連した課題はなにか，を中心とした。また，参加者個人が互いの経験や考えを想起し，事故発生の背景や課題について参加者同士の検討を促進するため，訪問介護員が遭遇した送迎に関わる事例を提示した。事例は鳩間<sup>12)</sup>が

訪問介護員を対象に行った調査結果から，送迎の場面で遭遇した事故等に関する経緯が記された自由記述回答にもとづき作成した。

## （3）分析方法

インタビューで得られた音声データから逐語録を作成した。高齢者の移送に関する課題や留意点として読み取れた内容を項目にして抜き出し，要約と類似性にもとづく分類を行った。

# 3. 倫理的配慮

デイサービス調査においては，調査票送付先である事業所代表者宛に調査の目的，方法，内容を説明する依頼文書を調査票と同封した上で，送迎を担当または管理する職員による回答を依頼した。依頼文書には調査は無記名であること，回答の内容をもって個人や事業所等は特定されないこと，研究目的以外で調査結果を使用しないことを明記した。調査の趣旨を承諾した場合にのみ回答することにより，回答者の同意を得られたとみなした。

訪問介護員調査においては，インタビュー開始前に，調査の目的，録音した音声データの分析方法，個人や事業所等は特定されないこと，研究目的以外で調査結果を使用しないことを文書と口頭で説明し，調査協力の承諾を得た。インタビュー終了後にも同様の説明を行った。

# III. 結果

## 1. デイサービス調査

回答を得られたデイサービスを実施する事業所について，送迎に関する基本的な情報を表 1 に示した。利用者数は平均 19.7 人（SD=13.9），被送迎者数は平均 17.9 人（SD=14.6）であり，利用者数にばらつきがあった。送迎の実施については 165 件（98.8%）の事業所が送迎を実施しており，委託の状況からすべての事業所が自ら送迎を行っていた。送迎はほぼ毎日（94.0%）行われており頻度は 1 往復（47.3%）が最も多かった。送迎の主な担当者については介護職員が最も多く 150 件

表1 デイサービスの送迎に関する基本情報

		度数	(%)			度数	(%)
		<i>n</i> =167				<i>n</i> =165	
利用者数	平均19.7 (SD=13.9)			被送迎者数	平均17.9 (SD=14.6)		
	～ 9人	30	(18.0)		～ 9人	48	(29.1)
	10～19人	60	(36.0)		10～19人	53	(32.1)
	20～29人	48	(28.7)		20～29人	36	(21.8)
	30～39人	22	(13.2)		30～39人	18	(10.9)
	40人～	7	(4.2)		40人～	8	(4.9)
					無回答	1	(0.6)
						<i>n</i> =164	
送迎実施	あり	165	(98.8)	運転者	運転士	55	(33.5)
	なし	2	(1.2)	(複数回答)	生活相談員	90	(54.9)
送迎委託	あり	0	(0.0)		看護師	46	(28.0)
	なし	161	(96.4)		介護職員	150	(91.5)
					その他	6	(3.7)
						<i>n</i> =164	
送迎状況	毎日	157	(94.0)	添乗者	生活相談員	60	(36.6)
	だいたい	4	(2.4)	(複数回答)	看護師	56	(34.1)
	必要なとき	4	(2.4)		介護職員	126	(76.8)
送迎頻度	1 往復	79	(47.3)		その他	15	(9.1)
	2 往復	52	(31.1)			<i>n</i> =165	
	3 往復以上	28	(16.8)	取り組み	講習実施	47	(28.5)
				(複数回答)	マニュアル作成	118	(71.5)
					なし	33	(20.0)

表2 デイサービス送迎担当者から見た送迎に関する課題や必要な配慮

項目	例
(職員体制について)	
職員数の確保	就業時間内で配置できる職員数では添乗者を確保できない。急な休みにより送迎を組み替える必要がある。往復回数が多くなると就業時間内に終了することが困難。
大型車両の運転	大型ワゴン車の運転ができる職員に限られる。練習を行うことが困難。
(利用者への対応について)	
送迎中の配慮	体調の急変。日が短くなる冬場は、暗くなると利用者も不安な状態になる。シートベルトを嫌がる。
個別の要望	「早く帰りたい」「〇〇へ連れて行って欲しい」等への対応。送迎の待ち時間がないように配慮する。
自宅内での対応	独居や重度認知症の人は家族やヘルパーの送り出しを依頼する。家の中までという希望への対応。迎えに行くと自宅で死亡しているケースへの対応。
(送迎計画について)	
送迎シフトの変更	利用が増えるたびに送迎シフトを変更する。
送迎困難ケース	門前まで車両が入らない。片道1時間を超える。
事故防止対策	緊急時の対応の統一。利用者個別の送迎マニュアルの作成。利用者宅の下見とルートの確認。車椅子用の安全ベルトの取扱いを確認。送迎マニュアルを用いた勉強会の実施。送迎責任者を設置し課題を集約。

(91.5%)であり、次いで生活相談員90件(54.9%)であった。添乗者についても介護職員が最も多く126件(76.8%)であり、次いで生活相談員60件(36.6%)、看護師56件(34.1%)であった。事故防止や安全配慮に関する取り組みについては、マニュアル作成が最も多く118件(71.5%)、講習実施47件(28.5%)、取り組みなし33件(20.0%)であった。添乗の要否の理由として「マイクロバスやワゴン車の場合」、「リフト付き・車椅子への対応」、「利用者の体調や介護の必要性」、「職員が新人のときや道順に慣れるまでの期間」が記されていた。送迎・添乗を行う職種については「車種や状況の違いに対応できるように職種関係なく分担」する場合、「介護職員・生活相談員・看護師の順に対応」する場合、「利用者の体調不良に備えて看護師が添乗」する場合があった。

送迎に関する課題や必要な配慮について、自由記述回答から内容を抜き出し要約したものを表2に示した。内容は「職員体制」「利用者への対応」「送迎計画」に関するものに分類された。職員体制については、限られた人員によって添乗員の確保が難しいことや送迎方法に影響が出ること(職員数の確保)、車両を運転する職員の確保の問題(大型車両の運転)、が記されていた。利用者への対応については、体調の急変等への対応(送迎中の配慮)や、利用者の個別の事情への対応(個別の要望)、認知症がある利用者の送り出しや自宅内での対応に配慮を要すること(自宅内での対応)、が記されていた。送迎計画については、利用者が増えるたびに送迎方法を検討しなければならないこと(送迎シフトの変更)、利用者の自宅付近の状況や遠距離などへの対応(送迎困難ケース)、緊急時の対応や送迎マニュアル作成等の安全配慮の実施に関すること(事故防止対策)、が記されていた。

## 2. 訪問介護員等調査

グループインタビュー対象者の基本属性を、表3に示した。なお対象者Bは訪問介護実務経験

が1年未満であったが、特別養護老人ホームにおいて5年間、介護職員として勤務した経歴があった。またグループインタビュー実施にあたり、参加者個人が互いの経験や考えを想起し、事故発生の背景や課題について参加者同士の検討を促進するため、訪問介護員が遭遇した送迎に関わる12事例を提示した。使用した事例の一部を表4に示した。

高齢者の移送に関する課題として読み取れた内容を項目にして抜き出し、要約した結果を表5に示した。内容は、「送迎」「住環境」「利用者」「訪問介護員」に関することに分類された。送迎については、事業所によってリフト車両の台数に限りがあること(リフト車両の不足)、送迎担当者が利用者の状態に十分対応しきれていないこと(送迎担当者の認識不足)、送迎の方法が玄関先からの場合と室内まで対応する場合など違いがあること(送り出し・迎え入れの方法の違い)、が示された。住環境については、暗くなると利用者が玄関先で転倒しやすくなること(冬場や夜間の困難)、家屋によって上がり框が高く転倒しやすくなること(家屋の特徴による困難)、が示された。利用者については、本人に出来るという思い込みがあること(身体機能に対する本人の理解不足)、突然の立ち上がりや認知症による行動の変化があること(予測が難しい行動)、本人がケガに気づかないこと(訴えることの困難)、が示された。訪問介護員については、多様な車椅子や固定フックに対応しきれていないこと(車椅子や関連用具の複雑・多様な仕様)、車椅子の操作に関する知識や技術が未熟であること(知識・技術不足)、介護保険サービスの特徴によって移送に関わる経験が積めないこと(移送に関わる経験の不足)、が示された。

## IV. 考察

### 1. デイサービスの送迎に関する課題

利用者数は平均19.7人であったが、標準偏差が13.9人となっており、利用者数にはばらつきがあった。デイサービス事業所の規模は様々である。

表3 グループインタビュー対象者の基本属性

id	年齢	性別	訪問介護実務経験	所持資格	職種
A	30代	女性	10年以上	介護福祉士	訪問介護員
B	40代	女性	1年未満	介護福祉士	訪問介護員
C	40代	男性	10年以上	介護福祉士	居宅サービス事業所運営者
D	50代	女性	10年以上	ホームヘルパー・介護福祉士	訪問介護員
E	50代	女性	1～3年未満	ホームヘルパー	訪問介護員
F	50代	女性	5～7年未満	ホームヘルパー	訪問介護員
G	50代	女性	7～10年未満	ホームヘルパー・介護福祉士 ・介護支援専門員	地域包括支援センター主任介護 支援専門員

表4 訪問介護員が遭遇した移送に関わる事故の事例

事例1	回答者（北海道・東北地区，40代，男性，施設勤務経験あり，在宅勤務1～3年） 75歳，男性，右足膝下切断のため車椅子の利用者様。透析終了後の車に乗る際，軽のワンボックスの車椅子対応の車のスロープ上で車椅子ごと後に転倒。雪で自分がつまづいたため，幸いダウンジャケットの厚いのを着ていたのと車椅子の後に荷物をつけていたため，クッションがわりになり大事にいたらなかった。怪我もなかった。
事例2	回答者（近畿地区，50代，女性，施設勤務経験あり，在宅勤務5～7年） 利用者（93才，男性）がデイサービスの送迎車から降り，マンション2階の自宅まで階段を使って戻られるため，歩行介助のサービスに入っているが，自宅玄関に到着し靴を脱がれる時，ひざ折れ状態になり床に座りこまれた。すぐに手すりにつかまって頂き，脇に手を入れズボンの後ろを引き上げ立っていただいた。

表5 訪問介護員から見た高齢者の移送に関する課題や必要な配慮

項目	例
(送迎について)	
リフト車両の不足 送迎担当者の認識不足	小規模な通所介護事業所ではリフト車両の台数に限りがある。 車椅子対応を想定せずリフトのない車で迎えに来る。エンジン をかけたまま利用者だけが車内に残される。
送り出し・迎え入れの方法の理解の相違	玄関、室内、送迎ポイントなど地域によって異なる。
(住環境について)	
冬場や夜間の困難 家屋の特徴による困難	暗くなると段差が分からず玄関先で転倒しやすい。 昔の家屋は上がり框が高いため転倒しやすい。
(利用者について)	
身体的機能の本人の理解不足  予測が難しい突然の行動  訴えることの困難	元気な時と同じ方法で移乗する。本人に「出来る」という思 い込みがある。 車椅子を車につけたとたんに立ち上がる。認知症の症状によ る行動の変化。 認知症がある場合など足を巻き込んでも本人が気づかない。
(訪問介護員について)	
車椅子や関連用具の複雑・多様な仕様  知識・技術不足  移送に関わる経験の不足	ブレーキとリクライニングの操作を誤る。車椅子やフックが 新しくなると方法が分からない。 タイヤの空気が抜けてブレーキが効かないことに気づかない。 実際の道路の凸凹や傾斜に対応できない。 措置時代と異なり訪問介護員による外出介護が主流ではない。 乗降介助の実施は事業所によって分かれる。

例えば小規模多機能型居宅介護のような少数の利用者に対し個別の状況に応じたサービスを行うものもあり、このことは事業所が所有する車両数や車種の違いや送迎方法にも関連してくると考えられる。

送迎の実施方法については運転士がいる事業所は55件（33.5%）であり、運転を主業務とする職員の雇用は事業所の運営上、厳しい側面もあると推測された。運転は介護職員が行っているケースが最も多く150件（91.5%）であり、生活相談員90件（54.9%）や看護師46件（58.0%）も含めデイサービス事業所職員が手分けして行っている様子がうかがえた。添乗者についても同様であるが、看護師は運転者46件（28.0%）よりも添乗者56件（34.1%）の割合が高いことから、介護職員や生活相談員等の対応では困難な医療的対応に備える必要性が示された。口村<sup>13)</sup>は、ショートステイ生活相談員業務の「実施状況」と「必要性認識」（相談員が実施すべき業務か）について調査しており、「実施状況」が「必要性認識」を有意に上回った項目として「利用者の送迎」があったことを明らかにしている。施設における業務分掌と系統的な送迎業務に対応できる職員体制の整備の必要性を指摘しており、デイサービスにおいても同様のことが言えるだろう。

利用者の対応については、往復を繰り返す場合の事業所内にいる待機利用者への対応や、大型車で送迎を行う場合でも利用者の居住地やルートの関係によって、車内で長時間過ごす利用者への対応が必要となる。本来のデイサービス提供を適切に実施しつつ、利用者への個別の対応と効率化を図りながら安全に送迎を実施するためには、職員体制や利用者の居住地、障害や疾病等への配慮等、幾つかの条件を重ね合わせて送迎計画が検討される必要があると考えられた。

利用者への配慮に焦点をあてた送迎方法の課題としては、「送迎中の配慮」や「個別の要望」の他に、「自宅内での対応」が示された。一般的な通所介護の送迎は、利用者の自宅玄関から事業所

までのドアツードアであると考えられる。身支度や準備を行う送り出しや帰宅時の迎え入れにおける家族や訪問介護員との連携や、自宅での支援者不在の場合における緊急対応などが必要となる。

また安全対策については、乗降時介助や留意点、緊急時の対応など利用者個別のマニュアルを作成している事業所がある一方で、送迎マニュアルを整備していると回答した事業所は118件（71.5%）、取り組みなしと回答した事業所が33件（20.0%）あったことから、送迎の事故防止対策が不十分な事業所がおよそ2～3割存在すると推察された。自由記述回答の中には「事故防止対策として何が有効かわからない」という記述もあり、送迎を実施する上で検討すべき課題の整理や標準的なマニュアルの周知が必要と言えよう。

## 2. 訪問介護における高齢者の移送に関する課題

グループインタビューの結果、訪問介護における高齢者の移送に関わる課題については、デイサービス送迎担当者から見た送迎の課題と一致する「リフト車両の不足」や「送り出し・迎え入れの方法の違い」の他に、利用者の症状や行動に焦点をあてた内容、訪問介護員自身に関することが示された。利用者の症状や行動に焦点をあてた内容としては、住環境に関する「冬場の夜間の困難」「家屋の特徴による困難」や、利用者に関する「身体機能に対する本人の理解不足」「予測が難しい行動」「訴えることが困難」があげられる。これらは高齢者や認知症の症状や特徴だけでなく、利用者の生活行動や住環境から、利用者にとって危険性が高い状況が存在しており、送迎スタッフや訪問介護員の十分な見守りや声かけの必要性を示唆している。

訪問介護員自身に関することとしては、「車椅子や関連用具の複雑・多様な仕様」「知識・技術不足」「移送に関わる経験の不足」が指摘され、車椅子や移送に関わる知識や経験の不足が、訪問介護員自身の問題として浮き彫りになった。車椅子の種類の豊富さや新しい機能等、福祉用具事業

者からの説明によって理解することは可能と思われるが、知識の共有の方法は事業所によって異なるため、訪問介護員の知識や技術の標準化が困難となるだろう。また訪問介護員や介護福祉士の養成施設において車椅子操作を学ぶ場合、平面の床や敷地内での演習に留まるため、実際に利用者宅や道路で操作することに対応しきれないことも推察される。一方、制度上の背景も指摘された。現在の介護保険サービスでは、保険が適用される外出に縛りがあり、訪問介護員が外出介護を行う機会が多くない。要介護度が高くなるほど訪問介護利用者の実数が減る傾向がある<sup>2)</sup>ことから、訪問介護員が車椅子や関連用具等の実践的な操作経験を積むことの必要性が課題と言えよう。

## V. 本研究の限界と課題

デイサービスの送迎方法は都市部と地方部で違いがあると考えられるが、本研究で行ったデイサービス調査は1県を対象とした結果に留まっている。またインタビューにおいて、訪問介護のサービス内容として行われる乗降介助は必ずしもすべての事業所が行っているものではなく、送り出しや迎え入れの方法についても事業所による違いがあることが指摘された。送迎の送り出しや迎え入れなど、訪問介護と通所介護が連続する場面に着目した在宅介護サービスにおける事故等の実態把握にあたっては、調査対象の選定においてこれらの点を考慮することを課題としたい。

本研究の一部は、第21回日本介護福祉学会大会 2013.10.20 (熊本学園大学) において発表したものを加筆修正した。本研究はJSPS 科研費25380757の助成を受けた。

## 文献等

- 1) 厚生労働省：平成25年介護サービス施設・事業所調査の概況；結果の概要。(http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service13/dl/tyosa.pdf, 2014.12.08.)
- 2) 厚生労働省：介護給付費実態調査月報（平成26年4月審査分）。http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/2014/04.html, 2014.09.09)
- 3) 渡辺美鈴・河野公一・谷岡 穰ほか：在宅要介護老人の心身および生活状況に及ぼすデイサービスセンターの効果について。日本衛生学雑誌, 49, : 861-868 (1994).
- 4) 菊澤佐江子・澤井 勝・藤井恭子ほか：軽度要介護者(軽度者)における介護保険サービス利用の効果；パネルデータによる要介護状態の変化の分析。老年社会科学, 29(3) : 375-383 (2007).
- 5) 豊田正博・牧村聡子・天野玉記ほか：高齢者デイサービスの利用者を対象とした園芸療法の効果。日本認知症ケア学会誌, 9 (1) : 9-17 (2010).
- 6) 望月秀樹・大嶋伸雄・繁田雅弘：運動器の機能向上プログラム実施後の要支援高齢者における心理的变化の分析；マズローの基本的欲求を基盤とした調査より。老年精神医学雑誌, 23 : 334-345 (2012).
- 7) 林 悠太・鈴川芽久美・波戸真之介ほか：通所介護サービスを利用する要介護高齢者のADL低下に関連する運動機能；大規模データを用いた検討：理学療法学, 40 (6) : 407-413 (2013).
- 8) 妹尾弘幸・岡浩一朗・西川亜由：デイサービス利用者における在宅での活動量低下に関連する要因。応用老年学, 2 (1), 59-65 (2008).
- 9) 神部智司・岡田進一：デイサービスに対する利用者満足度の構成因子と総合的満足度に影響を及ぼす要因に関する探索的研究。日本在宅ケア学会誌, 4 (1), 87-93 (2000).
- 10) 田代和子・杉澤秀博：高齢者とその家族のデイサービスに対する総合的満足度に関連する要因。日本在宅ケア学会誌, 11 (2), 30-38 (2008).
- 11) 松原由美・成行貴久・北村利光ほか：デイ



- サービスに対する介護者の希望と満足；利用者の要介護度による差. 老年社会科学, 22 (3) : 405-410 (2000).
- 12) 鳩間亜紀子：訪問介護におけるエラーの実態と発生の背景. 高知県立大学紀要社会福祉学部編, 62 : 43-52 (2013).
- 13) 口村 淳：高齢者ショートステイにおける生活相談員業務の実態調査；業務の「実施状況」と「必要性認識」に着目して. 厚生指標, 58(15) : 19-25, (2011)